

令和元年度  
「みえ産業振興ビジョン」  
アドバイザーボード

令和元年7月5日(金)  
三重県

# 今回ご意見をいただきたいポイント

IoT・AI等に代表される第4次産業革命による産業・就業構造の大転換の可能性とグローバル競争の激化、世界経済の重心のアジアシフト、国内の人口減少と高齢化の進展など、時代が急激に変化していく中、概ね10年先を見据えて三重県が目指すべき産業の姿や方向性を示した「みえ産業振興ビジョン」(H30.11)を策定しました。

本県では、本年3月に、新名神高速道路の県内区間全線及び東海環状自動車道の一部区間(東員IC～大安IC)が開通し、さらには近畿自動車道紀勢線の整備も進んでいます。こうした高速道路網の拡大と相まって、四日市港の利便性が高まるため、これらを追い風とした外資系を含む企業誘致や観光誘客の取組を積極的に行っています。

また、2027年に予定されているリニア開通によるインパクトを最大限に活用するため、リニア中央新幹線 東京・名古屋間の開業が様々な分野に及ぼす効果などの調査を昨年度実施するとともに、三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定や、一日も早い全線開業の実現に向けて、JR東海や国等に対する働きかけ等を行っているところです。

本年5月には、国のスーパー・メガリージョン構想検討会から最終とりまとめが発表されました。スーパー・メガリージョンは、いわゆる国土基盤の整備のみならず、各地域を健全で活力のある関係で結び、産業力を高める抜本的なイノベーションを起こしていくことで、経済発展と社会的課題の解決を一体的に達成し、人口減少にうちかつこれからの時代に相応しい新たな成長の実現をめざすと掲げられています。

県は、KUMINAOSHI(組み合わせ・繋ぎ直し)を通じたイノベーション誘発による新しい価値の創出や、人口減少などに起因する地域課題の解決の視点を掲げて取組に着手しており、スーパー・メガリージョンの形成によりもたらされる様々な効果を県内産業の振興につなげるため、東京・名古屋間の開業という絶好のチャンスを見据えた取組を進める必要があると考えています。

そこで、リニア中央新幹線の開通によるスーパー・メガリージョンの実現を見据えた今後の産業振興取組について、大局的な視点からご意見ををお願いします。

また、同構想検討会において、中間駅周辺地域から始まる新たな地方創生として「Society5.0の革新的技術と豊かな自然環境が融合した、独自性と先進性の高い地域に発展する可能性」について触れられていることから、こうした方向性についてもご意見ををお願いします。

## ポイント ①

スーパー・メガリージョンの形成による効果を最大限に活用するために、県はどのように産業振興に取り組むべきか。また、県の取組において留意すべき点は何か。

## ポイント ②

その際、Society5.0の革新的技術を組み合わせることで、更なる地域の発展が期待されることから、どのような取組が考えられるか。

# 1. スーパー・メガリージョン構想(1)

## スーパー・メガリージョン構想により実現すること

- ・リニア中央新幹線による劇的な時間短縮は、これから迎える知識集約型社会の時代において、多様な人の対流の活性化に不可欠であり、デジタル技術の革新とともに国土全体に大きなインパクトとパラダイムシフトをもたらす可能性
- ⇒スーパー・メガリージョンは、リニア開通による対流の活発化、新たな価値の創造を図り、知識集約型社会の時代における我が国全体の持続的な成長につなげていくコアとなる
- ⇒スーパー・メガリージョン構想は、産業力を高める抜本的なイノベーションを起こしていくことで、経済発展と社会的課題の解決を一体的に達成し、これからの時代に相応しい新たな成長の実現を目指す

## 我が国が直面する状況の変化

- 今後も進展するアジアダイナミズム(中国等の経済発展、インバウンドの増加)
- 産業構造の劇的な変化とデジタル化社会(AI、IoT化等の進展による第4次産業革命→労働集約型、資本集約型社会から知識集約型社会へ転換)
- 世界で激化する都市間競争、世界に広がる価値観の転換(SDGsの採択)
- 我が国が抱える課題と強み
  - ・課題: グローバル競争における日本経済の相対的な地位の低下、急激な人口減少、異次元の高齢化、東京一極集中の進展、南海トラフ地震等の災害リスク
  - ・強み: 高密度のネットワーク(交通・情報通信等)による多様な産業集積、地域間格差の小ささ

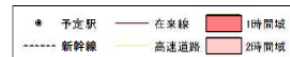
## リニア中央新幹線がもたらすインパクト

- (1)フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションが生み出す新たなイノベーション
  - 多様な分野の人との積極的なフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションを通じた予定調和なき対流により、イノベーションを起こすことが重要
  - リニア開通により、交流機会が増加、交流時間が拡大、新たなイノベーションを生み出す
- (2)時間と場所からの解放による新たなビジネススタイル・ライフスタイル
  - ジョブ型のように特定組織にとられない働き方が増えることが想定
  - 地方で働きながら都市の大学で学ぶなど、新しい教育の形が生まれる可能性
- (3)海外からの人や投資の積極的な呼び込み
  - リニア開通による三大都市圏の一体化によって、海外からの魅力を向上
  - ⇒中部圏のものづくり産業とそれを支える研究開発機能など、個性を活かして海外から見た投資環境として魅力を向上させる必要。あわせて、都市としての暮らしやすさ等も追及していく必要
- (4)災害リスクへの対応
  - リニアと新幹線・高速道路ネットワークが有機的につながり、多重性、代替性を強化し、持続的なヒト、モノの流れを確保

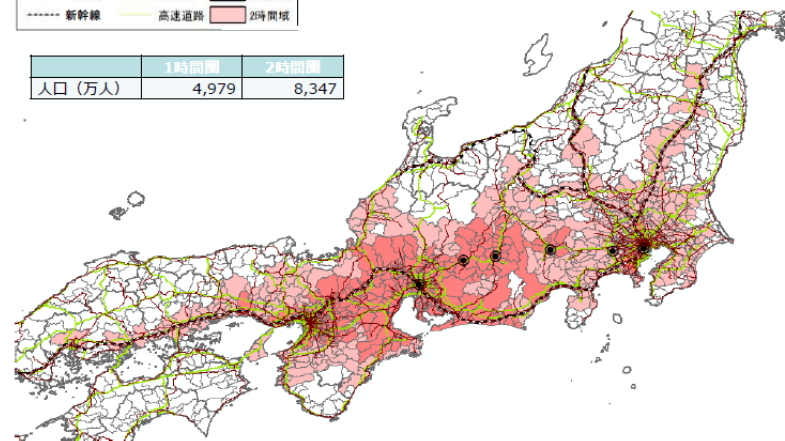
## リニア中央新幹線の概要



## 名古屋駅からの1時間・2時間圏(リニア全線開業後)



	1時間圏	2時間圏
人口(万人)	4,979	8,347



本格的な人口減少社会の到来、産業構造や人々の暮らしの大きな変化等、様々な状況の変化に直面しており、単にリニア中央新幹線が開通するだけでは、大きな効果を期待することは難しくなっている。一方で、リニア中央新幹線をはじめとした高速交通ネットワークにより生み出される効果を最大限引き出すための取組をより能動的、積極的に進めていくことが不可欠となっている。



# 1. スーパー・メガリージョン構想(2)

世界を先導するスーパー・メガリージョンとなるために

スーパー・メガリージョン構想のめざす方向性

①新たな価値を生み出すために

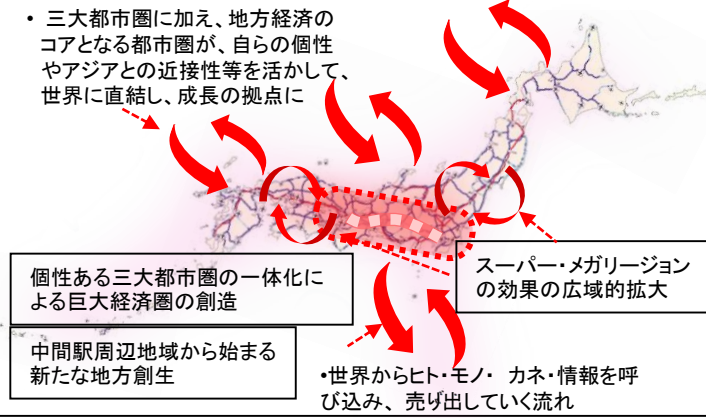
- ・知的対流を創出・強化し、国内外の多様な対流を活発化
- ・全国各地の個性(例:産業クラスター)を結びつけ、価値創造を図る

②持続可能な社会を形成するために

- ・人口減少下における新たなビジネススタイル・ライフスタイルを見据え、様々な社会システムを転換
- ・各地域の個性や多様性を重視する価値観の下で、地域の魅力を強化

③グローバルマーケットで羽ばたくために

- ・国内マーケットだけでなく海外マーケットで評価される新たな産業・サービスを創出
- ・グローバル人材の育成に加え、国内制度や商慣行等の「内なる国際化」を推進



視点① 個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造

首都圏

- ・複数の国際ビジネス拠点を中心に、グローバルな経済都市として強化
- ・情報通信・広告・金融分野等の強みを活かし、全国の商品の価値を磨き世界に発信することで、地方創生と国際競争力の相乗効果を発揮

中部圏

- ・名古屋駅を起点とした2時間交流圏人口は、リニア中央新幹線の全線開業時で約8,300万人で全国最大規模
- ・多様なものづくり産業(自動車産業、航空機産業など)とAI・IoT等、デジタル技術との融合により生産性向上と高付加価値化を実現する産業の革新・創造拠点に発展
- ・名古屋市とそれを取り巻く多様な機能を持つ地域が相互に連携した重層的なものづくり基盤を活かすことが重要
- ・圏域内外からのイノベーション人材の集積、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の取組に代表される、産業の広域連携が不可欠

関西圏

- ・医療・ライフサイエンス分野の強化等により、アジアと共に進化する国際ハブ都市圏として発展
- ・圏域間のアクセス向上や広域連携の強化により、西日本全体の対流を促進

視点② 中間駅周辺地域から始まる新たな地方創生

- ・多様な人材が活発に行き交い、クリエイティブな交流が生まれる、新しい知的対流拠点到発展
- ・都市と地方にまたがる新たなビジネススタイル・ライフスタイルを可能とする、新たな居住の選択肢を提供
- ・Society5.0の革新的技術と豊かな自然環境が融合した、独自性と先進性の高い地域に発展する可能性

視点③ スーパー・メガリージョンの効果の広域的拡大

- ・全国各地の個性を結びつけるため、広域連携により圏域を超えた人的ネットワークを拡大し、リニア駅を核とした広域的な新幹線・高速道路ネットワークの形成により対流を活発化
- ⇒中間駅と南北方向に伸びる高速道路ネットワークとの連結性を強化していくことが重要。それを前提とした総合的な中長距離交通の再構築によって、自動車や高速バスサービス等の利用を通じた広域圏を形成することで、スーパー・メガリージョンの形成による効果を拡大していくことが期待

図:リニア中央新幹線による鉄道一日交通圏の拡大



# 2. 三重県における開業効果（「リニア中央新幹線 東京・名古屋間開業効果調査業務報告書」より）

## ○ポイント

- 三重県内では実現性の高い鉄道事業は多くなく、鉄道アクセスの飛躍的な向上は見込めない
- 三重県内では事業中や調査中の道路が存在し、道路交通環境の改善が見込まれる

- 調査方法
- 調査結果

### 1. 時間短縮効果

- 県内主要都市（主要観光地がある都市）における東京・名古屋間のリニア開業に伴う時間短縮効果について調査・整理
- 県内の公共交通データやNITAS（総合交通分析システム）を用いて分析
- 名古屋駅までのアクセス時間が短い県北部の都市において、リニアによる時間短縮効果が大きく発現。一方、県中南部の都市においてはその効果は小さい
- 名古屋駅までのアクセス時間短縮は、リニア開通による時間短縮効果を県中南部を含めた県全域に広げることが可能
- 各都市の交通拠点へのアクセス交通の整備が課題

### 2. 人口流動・地域経済に及ぼす効果

- 人口流動や地域経済に関して現状を把握するとともに、リニア開業の波及効果について検討・整理
- 携帯電話位置情報や各種統計情報を用いてモデル分析
- 全国の人口減少に伴って流動量が減少するが、リニア開業によりその減少幅は小さくなる。県内の公共交通整備も行えば減少幅を小さくできる
- リニア開業は、人口並びにGRP（地域内総生産）に好影響を与える。特に県内の公共交通整備を行えば、その効果を拡大できる
- 県内の公共交通整備が課題である。特に、東紀州など県南部へ効果を波及させるためには、県南部の公共交通アクセス性の向上が重要である

### 3. 観光に及ぼす効果

- 観光に関して現状を把握するとともに、リニア開業の波及効果について検討・整理
- SNS情報（Flickr）、関東在住者を対象としたWEBアンケートを分析
- リニア開通が観光来訪意欲へ及ぼす影響は大きく、周遊観光を促進する可能性あり特に、熊野を含んだ周遊観光の可能性が大きい
- 周遊観光の増加は、観光需要を単独観光から約4倍にする可能性があり、特に、伊勢来訪者が周遊することに対する期待が高い
- 松阪を拠点とした周遊ルート設定並びに交通整備が課題

### 4. 交流に及ぼす効果

- 交流に関して現状を把握するとともに、リニア開業の波及効果について検討・整理
- 県のe-モニター制度、首都圏在住の三重県居住経験者に対するWEBアンケートの結果を分析
- 中間駅周辺自治体との交流が拡大する可能性あり
- 帰省・訪問が現状で多いほど来訪増加の可能性あり。県へ移住してもよいと考える人も一定程度存在
- グリーンツーリズム参加者が増え、移住者も増加する可能性あり。自然資源が豊かな県中南部で可能性が大
- 名古屋駅とのアクセス性の向上が課題

### 5. リニア波及効果を増大させる施策

- 幹線の速達性向上とアクセス改善
- 県内各都市と名古屋駅までの速達性の向上  
特急の高速化・増便、高速バスの本数増・新ルート開設など
  - 最寄り鉄道駅までのアクセス性の向上  
アクセス交通（支線バス、コミュニティバス）の改善など
  - アクセス手段がない場合は、拠点駅までの交通手段の確保  
カーシェアリング・レンタサイクル導入など
  - 多様な交通手段の連携によるシームレスな移動環境の構築  
ハード対策例：自動運転・カーシェアリング・レンタカー導入など  
ソフト対策例：MaaS導入、統一的な検索アプリ開発など
- 期待される効果
- 各都道府県と県内各都市間の流動量増加・GRPの増加
  - 県内主要観光地への来訪客の増加と周遊観光の増加
  - Uターン・Iターン移住者の増加
  - グリーンツーリズム参加者のさらなる増加とそれをきっかけとした移住者の増加

# 3. 道路等のインフラ整備の進展

## 道路整備の進展



### 【中部圏・関西圏との広域アクセスの向上】

- 東海環状自動車道(西回り)  
H31.3月(2019年) 東員IC～大安IC開通  
R6年度(2024年度) 大安IC～北勢IC開通見通し
- 新名神高速道路  
H31.3月(2019年) 県内全区間が開通
- 紀勢自動車道  
H31.3月(2019年) 全線事業化

- ・観光誘客の取組を支える近畿自動車道紀勢線が全線事業化
- ・地域の悲願である高速道路「紀伊半島一周」の実現に向けて大きく前進

### 【重要物流を担う県内幹線道路の充実】

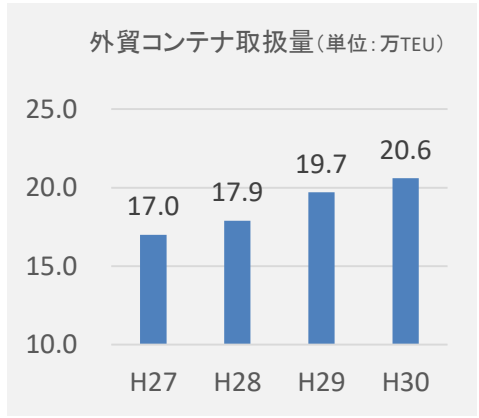
- 県内一般国道においても、道路アクセス整備が進む。
- ・国道1号(北勢バイパス)
  - ・国道23号(中勢バイパス)
  - ・熊野尾鷲道路



★ 外資系ホテル(道の駅隣接型)進出箇所

## 四日市港の利用拡大

- 【物流】
- ・総取扱貨物量 全国15位(H29)(原油、LNG、石炭、オイルコークス、自動車等)
  - ・外国貿易コンテナ貨物取扱数 全国10位(H29)
  - ・コンテナ定期航路網 週17サービス
- 【人流】
- ・外国客船寄港数(H30 計5回、H30初寄港)
- 【アクセス整備】
- ・四日市いなば・ポートライン開通(H30.4)による物流機能の効率化、周辺道路への負担軽減、リダンダンシーの確保



## 中部国際空港の二本目滑走路整備

- ・引き続き需要拡大に官民連携して取り組み、国際拠点空港の世界標準である完全24時間化に向けて国へ働きかけ
- ・FIT(外国からの個人旅行者)の地方の観光スポット等への訪問や周遊を容易にするための二次交通機能の充実・強化が課題





## 4. リニアインパクトの最大化に向けた産業振興の取組

リニアインパクト	効果・可能性	現状の取組	課題	今後求められる新たな取組例
(1)フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションが生み出す新たなイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>リニア開通により、移動時間の短縮に伴う交流機会・交流時間が増加、新たなイノベーションを生み出す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション創出のための知的交流の推進 三重県北勢サテライト(ユマニテックプラザ)にて、東京大学及び三重大学との連携による地域課題解決に向けた学術研究等の取組(H31.2～)</li> <li>IoTやAI等を最大限活用した新たな価値を創出する取組の展開に向けて、首都圏等で活躍する三重県ゆかりのクリエイティブ人材のネットワークを構築し県内中小企業・小規模企業との連携を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国から、研究者や学生等の若者を含むクリエイティブな人材を引き付けられる環境づくり(特に名古屋からの呼び込み)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大都市の高度人材を呼び込み、新たな産業を生み出すための産学官連携の強化(例:ユマニテックプラザ(AMIC)、リビングラボ、ファブラボ)</li> <li>インフラ整備の向上を生かした、高度人材及び若者の県内定着につながる本社機能や研究開発施設、サテライトオフィス等の誘致</li> </ul>
(2)時間と場所からの解放による新たなビジネススタイル・ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジョブ型のように特定組織にとらわれない働き方が増えることが想定</li> <li>地方で働きながら都市の大学で学ぶなど、新しい教育の形が生まれる可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革の促進(生産性向上・労働環境改善に向けた中小企業へのアドバイザー派遣、セミナー開催)</li> <li>東京圏から県内企業への就職・定着を促進するため、求人情報を掲載するマッチングサイトの開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなビジネススタイル・ライフスタイルへの転換を後押しするため、長期型雇用を前提とした社会保障システム等の国レベルでの転換が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大都市の高度人材や企業人を呼び込むため、地方を拠点とした労働環境の整備によるテレワークやサテライトオフィスの促進</li> <li>ワーケーションによる県内滞在時間の拡大</li> </ul>
(3)海外からの人や投資の積極的な呼び込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>リニア開通による三大都市圏の一体化によって、海外からの魅力が向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地補助金(成長産業、マザー工場、研究開発施設、外資系企業、本社機能移転)</li> <li>県のワンストップサービスによる立地支援</li> <li>神宮、海女・忍者等の文化、食、自然などを生かした体験の充実</li> <li>欧米・富裕層をターゲットにしたゴルフツーリズム</li> <li>宿泊業の働き方改革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェットロ、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ等との連携による地方への外資系企業の誘致(H30実績:1件)</li> <li>旅行ニーズの多様化に対応した観光の魅力づくり</li> <li>AIやICT等最先端技術を生かした受入環境整備</li> <li>二次交通の充実</li> <li>富裕層を満足させられるようホスピタリティの向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>操業環境の向上を積極的にアピール</li> <li>持続可能な観光地づくり</li> <li>旅行者の声を生かした観光の魅力づくり</li> <li>AIやICTを活用した観光案内機能の充実、MaaS推進</li> <li>質の高いサービスを提供していくための人材育成</li> </ul>

# 5. Society5.0による課題への対応、地域産業の発展

Society5.0とは、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

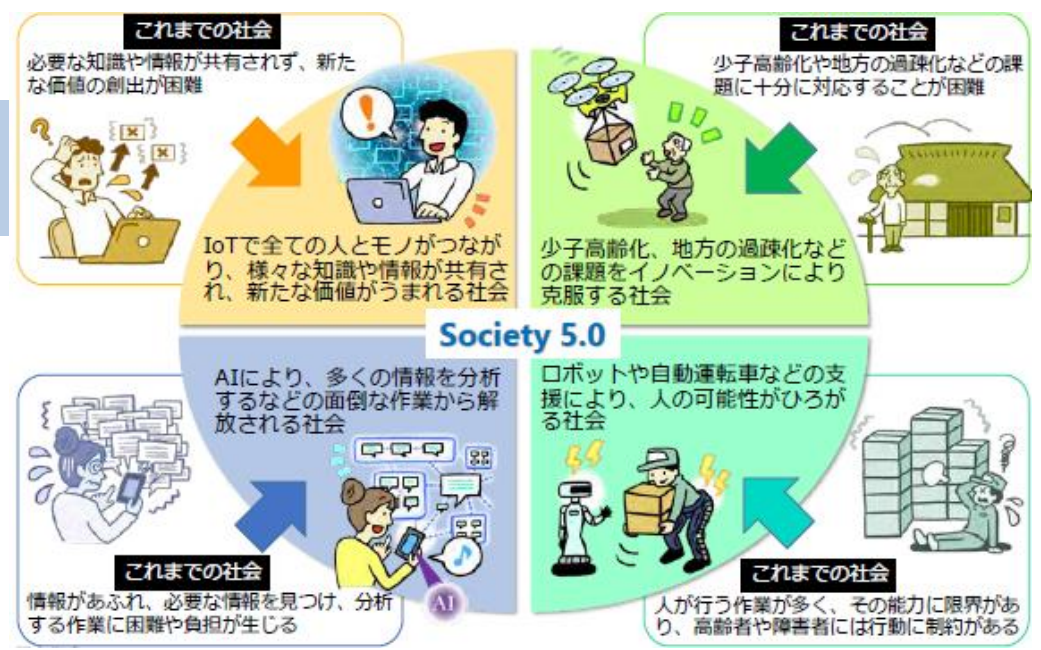
● Society5.0で実現される社会  
IoT、ロボット、AI、ビッグデータといった技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立



- 地域の強みを活かした新しい産業の創出や、既存産業の高付加価値化に寄与
- ライフステージに応じた住み替え先となるなど、新たな居住の選択肢を提供する地域に発展

## Society5.0により期待される、社会的課題への対応(主なもの)

社会的課題	対応策	国の取組方針(骨太の方針2019より)
地方のアクセス整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 郊外や観光地等における、カーシェアと公共交通の組み合わせでスムーズに移動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 交通事業者が協力する自家用有償旅客運送制度の創設</li> <li>• タクシーの相乗り導入</li> </ul>
働き方改革、労働力不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>• AIやロボット活用、工場間連携による生産の効率化、省人化</li> <li>• トラック隊列走行による効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 中小企業の実態に合ったAIツール開発とAI人材育成、中堅企業も含めたIoT・ロボット導入・利用促進支援等</li> </ul>
過疎化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ドローンによる輸送手段確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ドローンの有人地帯での目視外飛行の実施</li> </ul>
高齢化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• リアルタイムの自動健康診断・病気の早期発見</li> <li>• 医療現場でのロボットによる介護支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• まちづくりの基本コンセプトに「スマートシティ」の実現を位置づけ、その実現に向けた取組を加速</li> <li>• 二地域居住・就業の促進や都市部に住む経験豊富な人材が地方で活躍できる環境の整備</li> </ul>
エネルギー不足の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• エネルギーの地産地消、地域間での融通</li> </ul>	



出典:内閣府ホームページ

県内の取組事例

- 県内での導入が促進されるよう、空飛ぶクルマの実証実験の誘致

出典:経済産業省ホームページ

- 観光地における、MaaS環境及び検索・予約・決済アプリの構築、オンデマンド交通の実証実験等